

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦 TEL 03-4540-3804
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,435	18.1	4,347	17.5	1,109	54.3	1,155	56.6	761	63.7
27年3月期第3四半期	3,755	△3.5	3,699	△3.7	719	△9.1	737	△6.3	465	0.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 737百万円 (57.3%) 27年3月期第3四半期 468百万円 (1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.94	24.58
27年3月期第3四半期	15.38	15.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	69,591	11,427	16.4	371.70
27年3月期	68,560	10,981	16.0	360.35

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,422百万円 27年3月期 10,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.50	—	6.50	8.00
28年3月期	—	5.50	—		
28年3月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成28年2月2日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	32,732,900株	27年3月期	32,459,900株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,002,300株	27年3月期	2,002,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	30,549,716株	27年3月期3Q	30,250,658株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成28年2月2日に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、足元では一部に弱さがみられるものの、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。企業部門においては、輸出はアジア向けを中心に弱含みで推移しており、企業収益は総じて改善しているものの業況判断には一部に慎重さがみられます。一方、家計部門においては、雇用情勢の着実な回復を背景として個人消費は底堅く推移しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクがあり、金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、期首は1ドル=120円台前半で取引が始まり、米国政策金利の早期引き上げに対する思惑と米国経済指標の軟調な結果が交錯するなか、118円台半ばから120円台後半のレンジで推移した後、米国経済指標に強さが見られはじめると5月下旬頃より急ピッチなドル高円安が進展し、6月5日には約13年ぶりとなる125円台半ばの高値をつけました。その後は、ギリシャ債務問題や中国株の下落等を背景としたリスク回避の円買いもあり円高ドル安となり、7月上旬には120円台前半をつける局面もありましたが、ギリシャへの金融支援再開の流れや中国株が小康状態となったことから相場は落ち着きを取り戻しました。ところが、8月下旬に入ると、中国経済の減速懸念等を背景に世界的な株式下落に連動して急激なドル安円高となり、一時116円台前半の安値をつけました。その後は、株式市場が落ち着きを取り戻すにつれて値を戻し、中国経済の減速懸念と米国の利上げを巡る思惑等から、11月初頭にかけて118円台半ばから121円台半ばにかけての狭いレンジでの持合い相場となりました。その後、米国主要経済指標の堅調さが確認されるとドルが買われたものの、12月に入り原油先物相場の大幅な下落に伴い株式相場が下落するとリスク回避の円買い等による円高が進展し、120円台前半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、ユーロ、豪ドルとも円に対して概ね強い動きで推移した後、ユーロは6月下旬以降円に対して弱い動きで推移し、豪ドルは6月下旬から9月にかけて大きく値を下げた後、円に対して強い動きで推移しそれぞれ期末を迎えております。また、各通貨全体としての変動率は、平成27年8月をピークに10月から11月にかけて低下したものの、歴史的とも言える低変動率を経験した前年同四半期と比べ大きく回復しました。

このような状況の中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、新たにユーロ/豪ドルをはじめとする5通貨ペアの取引を追加いたしました。また、顧客取引ツールである「クイック発注ボード」にポジションを決済することなくスワップポイントを受け取ることができる機能を追加するとともに、常に相場を注視することができない顧客に向けて条件付注文を最大20件登録することができる「連続予約注文」機能を「クイック発注ボード」並びにスマートフォンアプリ「HyperSpeed Touch」「HyperSpeed Touch nano」に追加いたしました。この他、高機能取引ツールである「HyperSpeed NEXT」に自動売買機能の第1弾として移動平均線を用いた売買ルールを顧客自身で設定、実行できる機能の追加等を実施し、顧客利便性の向上を図りました。また、外貨実需関連サービスにおいては、成田国際空港をはじめとする国内主要4空港で外貨紙幣を受け取ることができる「外貨両替・受取サービス」について、予約から受取可能日までの期間を短縮する対応を行ったほか、複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「ManepaCard」(マネパカード)について、外国為替証拠金取引口座に保有する外貨をマネパカード口座に振替できる機能を追加するとともに、他の金融機関に向けて提携カードとしてサービス提供するための活動に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は7,147億通貨単位(前年同四半期比23.6%減)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は271,544口座(前年同四半期末比20,355口座増)、顧客預り証拠金は49,480百万円(同4.5%増)、有価証券による預り資産額は4,348百万円(同9.4%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同四半期と比べ外国為替取引高が減少したものの、カバー取引手法の継続的改善による収益性の底上げ効果等により全体の取引高当たり収益性が向上した結果4,435百万円(前年同四半期比18.1%増)となり、これに伴い営業利益は1,109百万円(同54.3%増)、経常利益は1,155百万円(同56.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は761百万円(同63.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,031百万円増加し、69,591百万円となりました。これは主に流動資産が1,156百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して585百万円増加し、58,164百万円となりました。これは主に流動負債が722百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して445百万円増加し、11,427百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金44,907百万円、トレーディング商品(資産)10,285百万円、短期差入保証金3,917百万円及び現金・預金8,341百万円であります。前連結会計年度末と比較して、短期差入保証金の増加2,596百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品(資産)の増加1,837百万円、資金移動業における決済額の拡大等によるその他の預託金の増加1,013百万円等があった一方、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭の減少等に伴う顧客区分管理信託の減少2,950百万円、現金・預金の減少994百万円等により1,156百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、長期差入保証金376百万円、ソフトウェア318百万円、リース資産304百万円、投資有価証券169百万円及び長期前払費用152百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加等によるソフトウェア及び長期前払費用の取得及び投資有価証券の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資事業組合からの分配による投資有価証券の減少等により124百万円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金49,480百万円、トレーディング商品(負債)2,738百万円、短期借入金2,200百万円、未払費用1,300百万円及び預り金1,173百万円であります。前連結会計年度末と比較して、短期借入金の増加1,600百万円、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加1,519百万円及び資金移動業を中心とする預り金の増加694百万円等があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の減少等に伴うトレーディング商品(負債)の減少2,530百万円、約定見返勘定(負債)の減少290百万円及び未払費用の減少240百万円等により722百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務131百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により136百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金1,860百万円、資本剰余金1,937百万円、利益剰余金8,485百万円、自己株式△860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加761百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加76百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少366百万円があったこと等により445百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,877百万円減少、投資活動により183百万円減少、財務活動により1,178百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ882百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は5,941百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,877百万円（前年同四半期は677百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上1,155百万円、減価償却費の計上270百万円及び担保提供預金の減少額111百万円等の資金増加要因があった一方、外国為替取引関連の資産負債、資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引2,951百万円、204百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額424百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は183百万円（前年同四半期は185百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入49百万円、投資有価証券の償還による収入10百万円及び投資有価証券の売却による収入4百万円があった一方、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加等による無形固定資産151百万円及び長期前払費用43百万円の取得による支出、投資有価証券の取得による支出50百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,178百万円（前年同四半期は252百万円の収入）となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れによる収入6,500百万円及び株式の発行による収入74百万円があった一方、短期借入金の返済による支出4,900百万円、配当金の支払額363百万円及びリース債務の返済による支出132百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成28年2月2日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,336	8,341
預託金	46,843	44,907
顧客分別金信託	240	240
顧客区分管理信託	45,617	42,667
その他の預託金	986	2,000
トレーディング商品	8,448	10,285
デリバティブ取引	8,448	10,285
約定見返勘定	319	0
短期差入保証金	1,320	3,917
外国為替差入証拠金	1,320	3,917
有価証券	10	10
前払金	25	1
前払費用	78	60
未収入金	152	150
未収収益	240	281
外国為替取引未収収益	233	272
その他の未収収益	6	8
繰延税金資産	36	38
その他の流動資産	171	152
貸倒引当金	△0	△5
流動資産計	66,982	68,138
固定資産		
有形固定資産	75	55
建物	35	23
器具備品	40	32
無形固定資産	746	648
ソフトウェア	289	318
ソフトウェア仮勘定	18	24
商標権	2	1
リース資産	436	304
投資その他の資産	755	748
投資有価証券	185	169
長期差入保証金	380	376
長期前払費用	166	152
繰延税金資産	16	44
その他	7	7
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	1,577	1,452
資産合計	68,560	69,591

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5,268	2,738
デリバティブ取引	5,268	2,738
約定見返勘定	780	489
預り金	478	1,173
顧客からの預り金	168	197
その他の預り金	310	975
受入保証金	47,961	49,480
外国為替受入証拠金	47,961	49,480
短期借入金	600	2,200
リース債務	176	178
未払金	194	169
未払費用	1,541	1,300
外国為替取引未払費用	1,395	1,148
その他の未払費用	145	151
未払法人税等	253	245
賞与引当金	52	48
役員賞与引当金	—	4
その他の流動負債	0	2
流動負債計	57,309	58,031
固定負債		
リース債務	265	131
繰延税金負債	1	—
その他の固定負債	1	0
固定負債計	268	132
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	57,578	58,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,822	1,860
資本剰余金	1,899	1,937
利益剰余金	8,090	8,485
自己株式	△860	△860
株主資本合計	10,951	11,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	△1
その他の包括利益累計額合計	23	△1
新株予約権	6	4
純資産合計	10,981	11,427
負債・純資産合計	68,560	69,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9	34
委託手数料	3	2
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	4	30
トレーディング損益	3,721	4,344
外国為替取引損益	3,721	4,344
金融収益	9	10
その他の売上高	15	44
営業収益計	3,755	4,435
金融費用	55	67
売上原価	0	20
純営業収益	3,699	4,347
販売費・一般管理費		
取引関係費	775	924
人件費	705	719
不動産関係費	473	477
事務費	652	728
減価償却費	284	270
租税公課	51	69
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	38	43
販売費・一般管理費計	2,980	3,238
営業利益	719	1,109
営業外収益		
受取利息	1	1
投資事業組合運用益	13	34
未払配当金除斥益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
賞与引当金戻入額	1	2
その他	0	8
営業外収益計	19	47
営業外費用		
株式交付費	0	0
その他	0	0
営業外費用計	0	1
経常利益	737	1,155

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益計	2	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	14	—
特別損失計	14	0
税金等調整前四半期純利益	725	1,155
法人税、住民税及び事業税	221	414
法人税等調整額	38	△20
法人税等合計	260	393
四半期純利益	465	761
親会社株主に帰属する四半期純利益	465	761

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	465	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△24
その他の包括利益合計	3	△24
四半期包括利益	468	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725	1,155
減価償却費	284	270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△11	△17
支払利息	55	67
株式交付費	0	0
投資事業組合運用損益(△は益)	△13	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
新株予約権戻入益	△0	△0
固定資産除却損	14	—
預託金の増減額(△は増加)	△7,783	1,936
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	438	△1,837
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	649	319
短期差入保証金の増減額(△は増加)	617	△2,596
担保提供預金の増減額(△は増加)	—	111
前払金の増減額(△は増加)	△1	23
前払費用の増減額(△は増加)	13	△5
未収入金の増減額(△は増加)	△80	△1
未収収益の増減額(△は増加)	△97	△42
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10	20
その他の固定資産の増減額(△は増加)	39	43
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	3,371	△2,530
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	23	△290
預り金の増減額(△は減少)	175	694
受入保証金の増減額(△は減少)	3,011	1,519
未払金の増減額(△は減少)	△20	△5
未払費用の増減額(△は減少)	△83	△241
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△0	2
その他	△10	2
小計	1,280	△1,431
利息及び配当金の受取額	12	19
利息の支払額	△30	△41
法人税等の支払額	△585	△424
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	△1,877

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△2
無形固定資産の取得による支出	△119	△151
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	11	4
投資有価証券の償還による収入	10	10
投資事業組合からの分配による収入	31	49
長期前払費用の取得による支出	△107	△43
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	6,500
短期借入金の返済による支出	△2,700	△4,900
リース債務の返済による支出	△130	△132
株式の発行による収入	47	74
配当金の支払額	△164	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	1,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	744	△882
現金及び現金同等物の期首残高	5,248	6,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,993	5,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。